

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3958-0121

1 前 文

出題内容は学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらいおよび内容におおむねそくしており、基礎・基本を重視したものとなっている。平易な問を中心に高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与る現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

学習指導要領に則り、基礎的基本的な知識を確認する問や確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み「政治・経済」で学んだ思考力や判断力を駆使して考えて解く問を中心に構成されている。本試験同様に平易でありながら考えて解く工夫がなされている点は評価される。大問の状況設定に無理があるのは大学入学共通テスト出題の制約に由来するところであり、致し方ないところではあるが、リード文と問いとの有機的な結びつきが薄く、各問だけ読んで解いても正答が得られる問が多く残念だが、なるべく正しい選択肢や最も適当な選択肢を選ぶように問を設けているなど留意されている。また、共通テスト初年度となった昨年度と比べて問題作成が丁寧で、出題の意図が明快で、高校生が順番に考えていけば正答が得やすい工夫がある。大問4は昨年度と同じだが解答数がひとつ減じられたものの丁寧に読み考えて解く工夫が施されている。

以下、各設問について意見と評価を申し述べる。

第1問 高校生が大学教員による出張講義に参加したという設定で政治のしくみとはたらきの変容に関して、主権、権力分立、地方自治、環境、国際政治について問う。

問1 主権について基礎的基本的な知識を問う。ボダン『国家論』や国家の三要素あるいは主権のもつ内的最高性と外的独立性について問う。

問2 ウェーバーの支配の諸類型についての基礎的基本的な知識を問う。アは合法的支配、イは伝統的支配、ウはカリスマ的支配とわかる。

問3 絶対専制君主を批判する中から法の支配、権力分立、立法権と行政権の分離に着目しての大統領制か議院内閣制かについて問う。

問4 地方自治について基礎的基本的な知識を問う。構造改革特区、二元性、広域連合、三位一体の改革が問われた。

問5 公害や環境問題について、環境影響評価法、石綿による健康被害、大阪空港騒音訴訟、瀬の浦景観権訴訟が問われた。

問6 NGOが主導的役割を果たした多国間条約としてクラスター爆弾禁止条約と対人地雷全面禁止条約を問う。NGOの台頭はウェストファリア・システムの変化を考えさせるうえで重要であり、「政治・経済」の国際政治分野の学習に配慮した出題である。

問7 地域紛争について基礎的基本的な知識を問う。4つの事例に共通した内容を4つの選択肢から選ぶ。

問8 国連安保理決議について3つの資料を読み、各国の反応と安保理の議決方式を併せて考

えて解く。時間はかかるが平易な問。

第2問 大学の「経済学入門」シラバスを想定して経済分野に関して、経済政策、労働力人口と少子高齢化、戦後日本経済史、日銀「短観」の読み取り、日米独の比較、価格維持政策、経済思想についての基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。

問1 アベノミクスと称される日本の財政政策について、金融緩和、財政支出拡大、規制緩和という基礎的基本的な知識を問う。

問2 人口について表を見て考えて解く問。2006年約1,750万人から2018年約1,550万人に減少しているという特徴からイは③と推測される。ウとエは2006年から2018年に増えているものの2008年と2010年を比べて減っている、すなわちリーマンショックの影響を受けていることからウは①か②、影響を受けていないのが④と推測される。アとイは3,000万人台と2,000万人台、増加傾向と減少傾向、問題文の囲みの説明とからアは①、ウは②とわかる。慌てることなく落ち着いて考えれば、高校生の力で正答は得られる。

問3 テレビ欄と称するその時々を経済情勢を反映するテレビ番組の概要を示す4つの資料を時代順に並べ替えることで、戦後日本経済史の基礎的基本的な知識を問う。①はWTO設立から2年、日本版金融ビッグバン、ソ連崩壊から5年とあることから1996年、②はTPP12か国署名、日銀のマイナス金利導入発表、英のEU離脱の国民投票実施を発表とあるので2016年、③は日銀の量的緩和政策の導入発表、シンガポールとのEPAを今年中の締結をめざすとあることから2001年、④は英のビッグバン、GATTの農業分野交渉、前川レポートの公表とあることから1986年、とわかる。

問4 日銀「短観」の読み取り。平易。

問5 食料自給率、国民負担率、二酸化炭素排出量の割合および公債依存度についての日米独の比較。落ち着いて考えれば正答は容易だが、意外とてこずるかもしれない。特徴ある数字に着目するとアのBで131がある。これでBが食料自給率とわかり、アが米、イが独、ウが日と決まる。続けてCの独が-1.6、日が33.9で、Cが公債依存度とわかる。残るところでA国民負担率、D二酸化炭素排出量の割合と見えてくる。

問6 証券会社の業務についての基礎的基本的な知識を問う。

問7 価格維持政策についての模式図と解説の文章を読み、理解できているかを問う。

問8 アダム・スミスとカール・マルクスの経済思想について、両者の基礎的基本的な考え方を理解していれば容易に解ける。ア-A-カール・マルクス、イ-B-アダム・スミス。

第3問 「政治・経済」の授業における探究活動という設定で、国内政治、国内経済、国際社会という3分野について、基礎的基本的な知識の確認と確かな知識に基づく思考力判断力を問う。

問1 市場の失敗について具体例にそくして理解できているかを問う。基礎的基本的な知識で、アは独占・寡占、イは情報の非対称性、ウは外部不経済、エは外部経済とわかる。

問2 財政の機能とその機能を説明するために最も適した資料を選ぶ問。基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。資料イの自治体消防は市場を介しては供給されない公共的な財やサービスの提供にあたることから資源配分機能とわかる。資料ウの所得税率表は累進課税であることから所得再分配機能とわかる。

問3 地方交付税について表から読み取る力を問う。多くの高校生が初めて見る表で面食らったかもしれないが、選択肢を読むときわめて平易なつくりになっており、単純な表の読み取りで地方交付税に関する見方考え方がわかるしくみになっている。

問4 消費者保護に関する法律の内容について、製造物責任法、消費者基本法、消費者契約法の基礎的基本的な知識を問う。

問5 日本の政治課題についての世論調査のグラフの読み取り。第二次世界大戦後の国際社会の変化についての基礎的基本的な知識とあわせて解く。

問6 今日の日本の選挙制度について基礎的基本的な知識を確認する。主に公職選挙法の知識を問う。すなわち、①の在外投票制度、②と④の選挙運動で禁じられていること、③の不在者投票の要件緩和である。④の戸別訪問の禁止を解答させることで日本の選挙制度の問題点を若者に意識させようという出題者の意図が感じられ、共通テストを通じても主権者教育ができることを内外に示した点で、平易ながら重要な問となっている。

問7 個人権利や利益について規定する条約が増えていることに関して、国際法と国内法の関係を、女子差別撤廃条約の条文を示し、条約締結に伴う国内法の整備について具体的に問う。国際法と国内法の関係では国際法が優先するという基本原則を確認しつつ、日本国内の人権問題について意識を喚起する狙いがあると思われる。①ヘイトスピーチ解消法（2016年）、②国籍法違憲訴訟（最高裁判決2008年）、③国籍法改正による父母両系血統主義（1985年）、④女性再婚禁止期間規定違憲判決（最高裁判決2015年）いずれも重要。一見1985年という年号を覚えろということかみえるが、選択肢の内容を読むと囲みで示された女子差別撤廃条約の条文に沿う内容の選択肢は③しかなく、確かな読解力に基づく思考力判断力の問であることがわかる。

問8 会話文の読解に基づき国際裁判の持つ意義や影響について考えて解く、思考力判断力が問われる。国際法は強制力に劣ると考えがちな高校生には国際裁判の意義を意識させる教育的配慮のある問である。

第4問 高校生がグループ発表の準備をしているという想定で、少子高齢化社会の影響に関して、賃金と労働力需給、インフレ・デフレと日本経済史、賃金と雇用、年金制度改革、司法と立法の関係、少子化等について、基礎的基本的な知識を確認し、確かな知識に基づく思考力判断力を問う。

問1 賃金と労働力需給の関係について図を見ながら考えて解く思考力判断力の問。実際のところは多くの高校生は、求職者数が減り、求人数が増えれば、賃金が上がると、知識のみで正解を得たことだろう。

問2 インフレやデフレについての基礎的基本的な知識を踏まえ、完全失業率とインフレ率のふたつのグラフから1980年以後の日本経済の状況を読み解く思考力判断力の問。出題者の意図とは正反対に多くの高校生にとっては知識の間としてとらえ正答を得たであろう。①減税すればインフレ、増税すればデフレが基本であり、増税でのインフレをディマンド・プル・インフレーションとは言わない。②完全失業率とインフレ率との関係はフィリップス曲線で表され、不況下でのインフレをいうスタグフレーションとは異なる。③失業率上昇をインフレーションとは言わないという表記の問題で誤文とわかる。

問3 賃金と雇用慣行について、賃金水準および労働者が生み出す価値と勤続年数の関係を示す図を見ながら考える思考力判断力の問。実際のところ高校生は選択肢を読んで知識の間として捉え正答を選ぶと考えられる。すなわち、①は年功序列賃金制度の特徴そのものであり知識の間として選ぶだろう。②短期間で退職する場合は成果主義賃金の方が有利であり誤文。③成果主義ではないので生み出す価値にあわせて賃金が上がるわけではない④年功序列賃金制度は一企業への定着が前提である。

問4 2000年以後の年金制度改革についての基礎的基本的な知識を問う。ア基礎年金国庫負担率を3分の1から2分の1に引き上げたのは平成21（2009）年。イ少子高齢化の進展に伴い保険料負担が軽くなることはあり得ない。ウ従前の物価スライドからマクロ経済スライドに

変えたのは平成16（2004）年。

問5 社会保障給付内容まで司法判断が及ぶかについて判例に基づき、基礎的基本的な知識に基づき、考えて解く。違憲法令審査制度、立法と司法の関係、法的権利説とプログラム規定説等の知識と思考力判断力をあわせて解く。立法府の裁量を大きくとる考えと司法権は司法権として国民の権利を擁護する役割を最大限行使すべきとする考えとの対比は民主政治の有り様を考える上で重要である。

問6 少子化の現状を示すふたつの図の読み取りの問。会話文に基づき図を追えば下線部の正誤は判定できる。もっとも高校生からすれば問題の形から④が正答と見抜ける。すなわち、会話文では相手の指摘が間違っていれば次の会話の中で間違いが指摘されるわけで、会話文の中で相手からの誤読との指摘がない以上、問題のつくりかたから見て最後の指摘に誤りが含まれないと問いが成立しない、と考えられる。